

## 2022年度事業計画

### 第11(60)事業年度

自 2022年4月 1日

至 2023年3月31日

#### 基本方針

近年、世界規模で大気汚染や海洋汚染、地球温暖化など様々な環境問題が叫ばれており、よりサステナブル（持続可能）な社会活動が求められている。そこで、当財団では、本年度も引き続き持続可能な開発目標（SDGs）に沿った事業活動を展開していく。

#### マリンスポーツ普及事業

親水イベントの開催を通じて、マリンスポーツの魅力の向上や、水辺の安全知識の普及、ライフジャケットの着用推進を図り、海事産業の次世代の育成を目的とした海洋高校生等の教育を支援する取り組みを継続する。また、SDGs への取り組みとして「未来に残そう私達のマリフィールド」プロジェクトを展開し、地域社会とともに海洋プラスチックや温室効果ガスといった環境問題の解決に向け取り組んでいく。

#### 水上安全啓発事業

コロナ渦でアウトドアレジャーが人気を集める中、マリンレジャー活動も盛んになり、それに合わせて事故やトラブルが増加傾向にある。特に昨年度は、水上オートバイの危険行為や重大事故の発生が全国的に話題になったことにより、各地で水域利用の規制強化やルール作りなどの対策が検討されていることから、各地域自治体や海上保安部署、安全啓発団体と連携して、水域の健全利用を促進する。

#### 施設マネジメント事業

新たに神奈川県横須賀市の2公園を指定管理者として受託することとなり、より一層の公共施設の適正な維持管理と運営をはじめ、SDGs を意識した水辺の魅力ある事業活動を展開する中で、地域イベントの企画開催等を通じ、人々の健康増進や子どもたちの健全な育成に努めていく。また、大阪府営二色の浜公園については、次期指定管理の受託に向け、引き続き調査研究等を行い、来園者のニーズや公園周辺の立地、地域社会との協調を大切にした公園活性のあり方を検討していく。

当財団としては、未だ新型コロナウイルス感染症が世界的に大きな影響をもたらしている中で、全ての事業において「With コロナ」と「SDGs」をベースとした持続可能な事業活動を目指し、且つ積極的に取り組むとともに、広く一般に対して「水辺への親しみと安全振興」及び「適正かつ有効な水辺利用の環境整備」を継続して行く。

## 実施計画

### I 公益事業 (286,709,000 円)

SDGs を意識したマリンスポーツの体験と機会を提供するとともに、水辺の安全啓発活動を展開し、マリンスポーツ関連施設の管理運営を行う中で、「健全な青少年の育成」や「水難事故の防止」、「マリンスポーツ活動水域の整備」などを図ることと合わせて、社会ニーズに沿った広報活動や適切な器材整備等を実施する。

#### 1. マリンスポーツを健全で安全なものとして普及する事業 (21,595,000 円)

広く一般にマリンスポーツ体験の機会をリアルとオンラインで提供し、マリンスポーツの魅力や楽しさ、水辺の安全知識、ライフジャケットの有用性ととともに、環境保全意識などを広めていく。また、地域社会と協働して海洋プラスチックや温室効果ガス等の問題解決に取り組むことで、事業テーマ「未来に残そう私達のマリンフィールド」の達成を目指し、その一環として「ジャパン SDGs アワード」に挑戦する。

- 該当する SDGs -

4 [教育]・12 [責任]・13 [気候変動]・14 [海洋資源]・17 [パートナーシップ]

#### (1) マリンスポーツを通じた親水活動の推進事業

##### ① 親水イベントの開催・支援

##### a. マリンスポーツフェスタ in 碧南

開催時期：5月

開催場所：勤労青少年水上スポーツセンター（愛知県碧南市）

実施内容：福祉施設等利用者向けの体験乗船会他

目 標：参加人数 200名

##### b. 隅田川水面の祭典

開催時期：5月

開催場所：隅田公園（東京都台東区）

実施内容：体験乗船会他

目 標：参加人数 200名

② 「未来に残そう私達のマリンフィールド」プロジェクトの展開

「SDGs」を拡散して、理解し、興味を持ち、アクションに繋げることで、次世代にきれいな海を残すための活動を展開する。

a. 海洋環境について学ぶ場の提供

開催時期：6月・7月・10月（3回）

開催場所：浦賀ボートパーク・港湾緑地

実施内容：シービンの活用とイベント会場での海洋環境系のワークショップの開催

b. プロジェクトの拡散

実施内容：環境に配慮したマリン関連の製品を活用して、3R活動（REDUCE・REUSE・RECYCLE）を周知

c. シービンの設置

実施内容：海洋プラスチック回収を目的としたシービンの設置

目 標：新規1ヶ所の設置（合計2ヶ所）

「外務省主催：ジャパン SDGs アワード」申請

③ ライフジャケットの着用推進活動

水難事故防止における「自助」を促進する観点から、ライフジャケットの適切な着用と水辺のあらゆる場面での着用を推進する。

a. ライフジャケットレンタルステーションの展開

溺水事故から子供たちを守るため、全国各地の海水浴場等と連携し、子供たちに無料でライフジャケットを貸し出す取組みを行い、ライフジャケットの有効性を広め、水辺におけるライフジャケット着用を国内に定着させる。

目 標：新規開設2ヶ所の達成（合計22ヶ所）

④ 次世代の人材育成

海事産業の将来的な活性化のため、次世代の担い手たる海洋高校生ならびに大学生等の教育を支援する取組みを行う。

a. 海洋高校等に対するマリンスポーツ教育等の支援

(a) 神奈川県立海洋高校のマリンスポーツ教科

開催時期：4月～9月（10回）

開催場所：横須賀市内

実施内容：教育カリキュラムとしてのマリンスポーツ実習を実施

- (b) 新潟県立海洋高校のマイスターハイスクール事業への参画  
開催時期：7月～10月（5回）  
開催場所：海洋高校、能生海岸（新潟県糸魚川市）  
実施内容：水上オートバイの体験乗船  
イベント企画に関する座学実習  
カヌーインストラクター資格取得実習  
海洋高校生によるマリンスポーツイベントの開催

(c) 全国の水産、海洋高等学校への展開に向けた調査

b. 次世代人材の育成に関する新たな取組等の調査研究

(a) 学生に対する奨学金（給付型）制度の調査研究

奨学金制度のシステムを構築するために、学生からのアンケートをもとに、関連規程や募集要項など必要書類を整備し、新規事業化に向けて調査研究を実施する。

## ⑤ 広報活動の拡充

社会のニーズに合わせた広報戦略として、ホームページや SNS による情報発信を強化及び効果的に当財団の取組を PR し、健全で安全なマリンスポーツの普及を促進する。

a. ホームページ

当財団のプロフィールをはじめ、各事業の内容や年度スケジュール等を誰もがわかりやすく閲覧できるよう運用管理していくことを目指す。また60周年におけるデータを整理し公開する。

b. SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）

当財団のイベント情報の効率的な拡散を図るため、日々情報発信をするとともに、企画配信及び有料掲載を定期的実施し、マリンスポーツファン以外にも楽しんでもらえるようなコンテンツを発信することで、マリンスポーツの普及及びフォロワー数の増加を目指す。

(a) Facebook

目 標：フォロワー数1,700名の達成（25%増）  
配信回数：250回の達成

(b) Twitter

目 標：フォロワー数1,000名の達成（45%増）  
配信回数：250回の達成

(c) YouTube

目 標：チャンネル登録者数1,000名の達成（46%増）

配信回数：120回の達成

c. 60周年におけるデータ整理

ホームページなどで公開

(2) 管理施設を活用したマリンスポーツの啓発事業

① 管理施設におけるマリンスポーツの啓発活動

a. NISHIKINOHAMA BEACH FES

開催時期：9月

開催場所：二色の浜公園（大阪府貝塚市）

実施内容：マリンスポーツ体験、安全教室他

目 標：参加人数 200名

b. 横須賀うみかぜカーニバル

開催時期：6月～10月

開催場所：深浦ボートパーク、浦賀ボートパーク  
海辺つり公園、うみかぜ公園

実施内容：マリンスポーツ体験、安全教室他

目 標：参加人数 400名

c. うみかぜマリンスポーツスクール

開催時期：5月～10月（7回）

開催場所：うみかぜ公園（神奈川県横須賀市）

実施内容：カヌー、SUP、SUP ヨガ等のスクール

目 標：参加人数 各30名

d. うみかぜパドル FES

開催時期：5月～8月（1回）

開催場所：うみかぜ公園（神奈川県横須賀市）

実施内容：マリンスポーツ体験

目 標：参加人数 100名

(3) 調査、整備及び共通事業等

① 各種器材の整備

② 関連団体との連携強化

③ 港湾施設の有効活用調査

- ④ IoT を活用したマリンレジャーの安全についての調査
- ⑤ ブルーフラッグ認証申請に向けた調査
- ⑥ 指定管理施設における自主事業の実施

## 2. マリンスポーツの水上安全啓発事業 (7,650,000 円)

マリンスポーツ等水辺利用の更なる向上を図るため、事故防止の「公助」を充足させる活動、及び「共助」としての民間活動の充実を図るとともに、国土交通省、海上保安庁、及び水上安全啓発団体等との連携体制を強化し、更なる水上安全の向上を図る。

- 該当する SDGs -

3 [保健]・4 [教育]・17 [パートナーシップ]

### (1) 小型船舶の安全運航及び水上安全の普及啓発

#### ① 地域における安全啓発活動の充足

地域における海上保安部署及び小型船安全協会、並びに安全啓発活動を担う民間ボランティア等との連携を図り各地水域におけるパトロールや一般ユーザーへの指導等の安全啓発、及び救助・救援活動の支援及び体制の構築により、水上安全の更なる向上を図る。

#### a. 新海上安全指導員（民間ボランティア）育成に対する協力

海上保安官及び海上安全指導員等に対する水上オートバイ等安全指導

##### (a) 海上保安官研修

開催時期：6月

開催場所：神奈川県横浜市

対象：各管区本部安全指導担当者

参加予定：15名

##### (b) 指導者育成（小型船安全協会との連携）

開催時期：4月～11月

対象：海上安全指導員他

開催予定：2回

#### b. 地域活動に対する協力、支援

##### (a) 対策会議、安全啓発パトロール等への参加

開催時期：通年

開催場所：東京都、兵庫県、愛知県他

参加予定；対策会議（2回）、パトロール（2回）

(b) 安全講習会及び指導

開催時期：通年

開催場所：東京都江東区他

対 象：水上オートバイ一般利用者

目 標：受講者700名（年間）

(c) 資機材の貸与及び譲渡

Maris サポーターに対する安全指導や救難活動に対する支援

c. 連携ネットワークの構築

各地海上保安部署、小型船安全協会、海上安全指導員との連携を通じて情報や課題を共有するとともに、Maris サポーターを通じたネットワーク等を活用し、各地水域の健全利用を促進する。

(a) Maris サポーター

目 標：新規登録3団体（合計3団体）

② 安全講習会の実施

海上保安庁、運輸安全委員会、海洋高校、施設管理者等に対して研修や講習を通じて事故防止対策の充実や安全意識の向上を図る。

a. 安全講習、研修等の実施

開催場所：大阪府貝塚市、神奈川県横須賀市、海洋高校他

実施内容：安全運航講習、救急救命講習等

開催予定：3回

③ マリンスポーツにおける安全管理体制の整備、強化

マリンスポーツイベントや競技会等において、警戒及び救助等安全管理体制の整備と強化を図る。

a. マリンスポーツ競技会における安全管理体制の強化

開催時期：5月～12月

開催場所：香川県小豆島、神奈川県芦ノ湖、神奈川県逗子市

神奈川県三浦海岸、東京都三宅島他

実施内容：マリンスポーツ競技会における救助・警戒及び安全管理業務

実施予定：6大会

## (2) 国内外における水上安全に関する連携強化

### ① JBWSS (Japan Boating & Water Safety Summit) : 国内における水上安全サミットの実施

国土交通省、海上保安庁、(一社)水難学会、(一財)日本海洋レジャー安全・振興協会、(公社)関東小型船安全協会、(株)舵社と連携し、安全運航及び水上安全に関わる団体間の情報の共有、効果的な連携を促進することにより更なる水難・海難事故等の防止、安全対策の向上を図る。

開催時期：5月～7月

開催場所：東京都内またはオンライン

目 標：参加35団体(80名)

## 3. マリンスポーツを通じた海浜公園における安全利用と水上オートバイ専用施設の運営管理事業 (182,160,000円)

当財団のマリンスポーツに関する知識やノウハウを活用し、マリンスポーツに特化した海浜公園等の管理運営を行う。管理運営においては、地域住民の健康増進や健全な青少年の育成、環境保全に寄与するため、地域住民向けのイベント開催や、海洋ゴミの回収活動、海浜植物の保護活動など、各施設の特性に応じた様々な取組を実施する。

- 該当する SDGs -

3 [保健]・4 [教育]・13 [気候変動]・14 [海洋資源]・15 [陸上資源]

### (1) 大阪府営二色の浜公園の運営管理事業(指定管理事業)

公園施設の適正な維持管理や運営に努めるとともに、利用者サービスの向上や、周辺海域の安全管理、地域住民との交流などを通じて、大阪府民に愛される公園づくりを行う。また、継続的に感染防止対策は「大阪モデル」を推進するとともに、ノウハウを最大限活用し、安心安全な公園の管理運営に努める。

#### ① 管理運営業務

a. 施設の適正な維持管理と運営

b. 施設の有効活用

- ・海浜を活用したマリンスポーツイベントの開催や誘致
- ・公園活性化イベントの開催

c. 利用者サービスの向上

- ・SNSを活用した施設情報の発信

- d. 来園者に対する啓発活動
  - ・環境保全（海浜植物・赤松の保全等）
  - ・水辺の安全
- e. 周辺海域の安全管理
  - ・水上オートバイ専用施設における安全航行指導（ローカルルールの周知等）
  - ・水上パトロール

## ② 次期指定管理に向けた準備、調整

### （2）横須賀市港湾緑地公園の運営管理事業（指定管理事業）

本年度より、新たに「横須賀市立うみかぜ公園」ならびに「横須賀市立海辺つり公園」の管理運営を行うこととなった。これら公園では、マリンスポーツや海釣り、多様な過ごし方が楽しめるよう、施設の適正な維持管理や運営に努めるとともに、園内便益施設の充実や、公園の特色を活かした様々なイベントを開催し、多くの市民が横須賀の海に親しみ憩える公園づくりを行う。

#### ① 管理運営業務

- a. 施設の適正な維持管理と運営
- b. 施設の有効活用
  - ・海浜を活用したマリンスポーツイベント等の開催や誘致
  - ・公園活性化イベントの開催
- c. 利用者サービスの向上
  - ・SNSを活用した施設情報の発信
- d. 来園者に対する啓発活動
  - ・環境保全
  - ・水辺の安全
- e. 周辺海域の安全管理
  - ・ゴムボートにおける水上レスキュー

## II 収益事業

(133,455,000 円)

指定管理業務における収益施設の管理運営や、水上オートバイに係る普及活動の運営等を通じて、安全運航意識の向上による水域利用の健全化を図る。なお、当事業における収益は、管理施設の修繕費等として還元するほか、小型船舶の利用振興や安全運航教育を目的とした事業に還元する。

### 1. 二色の浜公園の運営管理の付帯事業

(35,774,000 円)

大阪府営二色の浜公園の指定管理業務における収益施設の管理運営や、公園の利用促進を目的とした自主事業を展開する。

- 該当する SDGs -

3 [保健]・4 [教育]・14 [海洋資源]・15 [陸上資源]

#### (1) 海浜公園における駐車場管理・物販及び自主事業

##### ① 駐車場管理・物販

###### a. 適正な管理と運営

- ・ 駐車場の適正な安全管理と利用促進
- ・ 来園者に対する便益施設での物品販売

##### ② 自主事業

###### a. マリンスポーツ体験

開催時期：8月～9月（4回）

実施内容：SUP、カヌー等

###### b. アウトドア体験

開催時期：通年

実施内容：レンタルバーベキュー、DAY キャンプ

ドッグフリーDAY キャンプ

## 2. 特殊小型船舶操縦講習事業

(670,000 円)

水上オートバイ運航時におけるルールやマナー、安全運航技能の習得に重点をおいた特殊小型船舶操縦免許の取得講習会を運営する。講習会においては、海洋汚染防止等の海洋環境保全に寄与するため、安全運航意識とともに環境保全意識の啓発に努める。

- 該当する SDGs -

4 [教育]・14 [海洋資源]

### (1) Maris ジェットスクールの運営事業

ボートレース場や水上オートバイ専用ゲレンデ等の安定した水面を活用して安全な免許取得講習会を実施する。

#### ① 試験コース

開催時期：4月～11月

開催場所：多摩川ボートレース場（東京都府中市）

桐生ボートレース場（群馬県みどり市）

二色の浜公園（大阪府貝塚市）

## 3. マリンスポーツ施設の運営事業

(61,500,000 円)

当財団のマリンスポーツに関する知識やノウハウを活用し、船舶の保管施設などマリンスポーツ関連施設の管理運営を行う。管理運営においては、施設利用者の海難事故防止や、地域住民の健康増進、健全な青少年の育成に寄与するため、安全講習会の開催や、地域住民を対象としたイベントの企画開催など、各施設の特性に応じた様々な取組を実施する。

- 該当する SDGs -

4 [教育]・13 [気候変動]・14 [海洋資源]

### (1) マリンスポーツ関連施設の管理・運営（指定管理業務）

指定管理者として、「横須賀市立深浦ボートパーク」ならびに「横須賀市立浦賀ボートパーク」の管理運営を行う。日頃より施設の適正な維持管理や運営に努めるとともに、安全航行の指導や、利用者サービスの向上、地域住民との交流などを通じて、市民に愛される施設づくりを行うとともに SDGs を意識した管理運営を目指す。

## ① 管理運營業務

a. SDGs を意識した施設の適正な維持管理と運営

b. 施設の有効活用

(a) 横須賀の魅力再発見クルーズ

開催時期：4月～10月（各月1回）

開催場所：深浦ボートパーク、浦賀ボートパーク

c. 利用者サービスの向上

d. 来園者に対する啓発活動

・環境保全

・水辺の安全

e. 安全航行指導

・ボートパーク安全講習会

## 4. オフィスビル賃貸事業

(17,670,000 円)

東京都中央区築地に当財団が所有予定の自社ビル（地上6階、地下2階建）において、当財団が事務所及び倉庫として使用する以外の事務室・倉庫を賃貸する。この賃貸料収益は、当財団の公益事業の財源に充当する。

## III その他継続事業

### 1. マリンスポーツ競技等の環境整備事業

(2,400,000 円)

マリンスポーツ等水辺活動の健全な普及を図るため、各種マリンスポーツ競技団体等の活動支援を行う。

(1) マリンスポーツ競技団体等の活動支援

① マリンスポーツ競技団体への活動支援

② Maris サポーターとの連携、協力

当財団の各事業をより効果的に推進するために、新たな仕組みとして設置する Maris サポーター（呼称：Water Safety サポーター）を登録、管理し、協調して事業を推進する。